

# 自然に潜む危険性と暮らしとの共存を考える

名古屋市環科研 土山 ふみ

Deliberation on coexistence with risk of nature and live, by Fumi TSUCHIYAMA (Nagoya city environmental science research institute)

## シンポジウムの主旨)

2000年9月11日から12日にかけて愛知県を中心とする東海地方では、観測史上最多の豪雨(総雨量567mm, 3時間降雨量240mm:名古屋気象台)に襲われた。このため、各地で多くの被害が発生した。この東海豪雨については、名古屋大学の辻本先生<sup>1)</sup>を中心にした様々な観点からの調査が行われ、豪雨発生メカニズムと特徴、名古屋市をはじめとする各地の水害の概要、外水・内水氾濫の数値解析、土砂災害の実態、情報の伝達・避難勧告等の危機管理体制の問題、都市計画の問題、などなどが明らかにされてきた。また、土木・下水道・防災系の学会などで関連したシンポジウムがいくつか開催され、治水、水害防止・軽減方策等についても研究が進められている。また、この豪雨と水害の実態がどんなものであったのか、そしてそれによってもたらされた膨大な量の災害ゴミの問題、市内の交通障害の問題などについては、この3月(2001年)の水環境学会の年會時に身近な生活環境研究委員会の拡大研究集會でも報告された<sup>2)</sup>。

人と自然との関係を考える時、人は自然から大きな恵みを受けてきたが、同時にその危険性とも関わってきた。川に焦点をあててみると、多くの「川の幸」と共に洪水などの危険性とも共存してきたわけである。その関わりの歴史は古く、そこで得られた知識や知恵の集積が水文化を形成してきた。しかし、生活様式の変化と技術の向上により、人と川(川に限らず、すべての自然を含む)との関わりは限りなく希薄になり、同時に危機意識も希薄となった。水害に限って言えば、治水技術の向上は洪水の危険性を小さくしたが、その一方では、安全を確保する役割が、専門家・為政者(河川・下水道・ポンプ・地下遊水池などの管理者、防災担当者等)にゆだねられたために、市民からは都市という人工システムの持つ「危険性」が見えにくく、したがって「危機意識」が育ちにくい構造となった。

大熊先生によると、もともとの水防の原点は、「自分と自分の家族をどう守るか」にあり、その次に「自分たちの地域と仲間をどう守るか」があり、その上で為政者の「治水」があり、両者が相互に補完しあって水害対策は完結したものとなる<sup>3)</sup>。しかし、明治以降の治水にのみ偏重して進められた政策により「水防」対策は横におかれ、個人や地域レベルでの「水防」も薄らいできた。しかし、突然訪れる災害時(洪水だけでなく)には、個人レベルでの判断力・危機管理能力が問われることになる。判断のもとになるのは、的確な情報である。為政者は政策と情報の周知徹底を計り、住民は自然と地域特性への理解を深めることが求められる。その上で緊急時の情報伝達の手法や救援体制の整備等の危機管理体制を、両者が互いに補完・連携しながら構築してゆくことが必要なのではないだろうか。

ここでは、前半で東海豪雨が突きつけた課題 - 東海豪雨に遭遇した市民からの声、下水道からみた都市の治水面からの問題点 - を論議する。後半では自然に潜む危険性(災害)と暮らしとの葛藤の中から、どういう問題があるかを環境と治水との葛藤の中から、また歴史からも学ぶ。また、あわせて災害からの復興にむけての課題も提起し、今後どのように身近な自然と付き合っていくたらよいかをさまざまな観点から考え、議論する場としたい。

## (参考文献)

- 1) 辻本哲郎(2001)2000年9月東海豪雨災害に関する調査研究(平成12年度科学研究費補助金研究成果報告書)
- 2) 星義人ら(2001)拡大研究集會報告 東海豪雨(2001年9月)- 豪雨災害の実態とそれに付随した身近な環境問題 - 日本水環境学会身近な生活環境研究委員会誌 'みず' vol 29, 4-23
- 3) 大熊孝(1988)洪水と治水の歴史(平凡社)